

京都大学	博士(文学)	氏名	姜銀英
論文題目	古代日本の対新羅関係研究		
(論文内容の要旨) 本論文は、7世紀後期～8世紀後期の日本と新羅の関係について考察を行ない、その歴史的推移と特質を明らかにしようとしたものである。時期的には、新羅が朝鮮三国を統一して日本との交流を行なった時期、すなわち統一を果たして交流を再開した文武王代から公的使節の往来が途絶える恵恭王代までを時期的対象とする。日本では、律令体制が成立し運用が軌道に乗っていく時期から、諸制度が修正され律令体制が全盛を迎えた時期までにあたる。研究方法としては、(1)遣使記事を土台として日羅関係の推移を把握し、それを両国の国政運営と具体的に関連づけること、(2)日羅間における国交維持、あるいは国交再開のために用いられた方策を追究すること、の二点を挙げている。論文全体は、研究史をまとめたうえで課題を提示した序章、全体の総括となる終章のほか、全5章から構成される。 第1章「7世紀後期日羅関係の推移」は、天智7年(668)の国交再開から持統朝(687～697)までを時期的対象とし、日羅関係の推移を追う。論者によれば、7世紀後期の日羅関係は大きく二つの段階に分けられる。第一段階は新羅使の入京が許される時期(668～678)、第二段階は入京が許されず筑紫から帰国させられる時期(679～697)である。678年以降の東アジア情勢の安定化により、日本朝廷が機敏に国際情勢に対処する必要が薄らぎ、むしろ国内の制度整備に力を注ぐようになったことが、こうした変化をもたらしたとする。第一段階には新羅使・高句麗使に必ず送使が随行したが、第二段階には高句麗使に付されるのみとなり、新羅からは高位の人物が「奏請国政」という形で大陸情勢を知らせた。新羅使はほとんどの場合、新羅学問僧を伴っており、彼らが外交の場で一定の役割を果たしたことも推定する。さらにこの時期には、調物と別献物がコミュニケーション手段となったが、そのうち別献物には唐との国交断絶により入手しがたくなった仏教関係品が含まれていた。すなわち、7世紀後期の日羅関係は純然たる政治的交流のほか、「仏教外交」と呼ぶべきもう一つのラインを備えていたのであり、これが8世紀に受け継がれていくというのが論者の基本的構想である。 第2章「8世紀前期日本の内政と対新羅関係」は、文武朝(697～707)から天平初期(730年前後)までの時期について考察を加える。すなわち、8世紀初頭の日羅関係は7世紀後葉とほぼ同様であり、新羅による「仏教外交」の活用も続けられていたが、日本側の外交姿勢に変化が生じた。第一に、新羅使への対応方式が変化し、ふたたび入京を許すようになったことである。その際には唐から学んだ賓礼を用			

い、儀仗騎兵による迎接、朝賀儀礼への参列など、中国風的外交儀礼が展開され、国家としての威風を示そうとした。第二に、日本からも遣新羅使が積極的に派遣され、それに応じる格好で新羅使が来日するようになったことである。論者によれば、新羅は8世紀に入って国勢を拡大していったが、あくまで表面的とは言え、中華思想に基づく日本の外交政策に応じていたのは、唐との関係が676年の羅唐戦争以後、まだ完全に修復されていなかったためであった。こうした状況下であって、金順貞らが新羅の権力中枢を握り、バランスのとれた外交路線を取ったことが強調される。しかし、725年に金順貞が没すると、思恭に代表される親唐派が台頭した。その結果、新羅は唐・渤海戦争に巻き込まれるとともに、日本との関係も急速に悪化していったと評価している。

第3章「8世紀中・後期日本の内政と対新羅関係」は、天平年間(729～749)から、最後の新羅使が来日した宝亀10年(779)までの時期を取り扱う。天平6年(734)の新羅使は国号を「王城国」に改めたと告げた。論者によれば、これは従来の朝貢関係をやめて対等な外交関係を構築しようとする新羅の意思の表われであったが、唐・渤海戦争とも連動して、日羅関係は一挙に冷え込んだ。従来の研究はこれ以後、両国の関係は悪化の一途をたどり、時おり来航する新羅使は経済的利益を目的とするものと理解してきた。しかし、論者はかかる理解を取らない。740年代の橘諸兄政権下での新羅使放還は、天然痘流行によって激甚被害をうけた状況下の事態と考え、新羅・渤海に対して日本は等距離外交をとったとする。その後、天平勝宝4年(752)には大規模な新羅使節団が来航し、日本はこれを歓迎している(次章で詳述)。また、750年代の藤原仲麻呂政権下では、確かに安史の乱に乗じて新羅征討計画が立てられたが、それも彼の権力基盤であった光明皇太後の死去、孝謙太上天皇との対立により短期間で頓挫した。さらに重祚した孝謙(称徳)天皇は仲麻呂の施策を否定し、強力で仏教政策を推し進めたため、新羅の「仏教外交」が息を吹き返したとする。さらに宝亀元年(770)に即位した光仁天皇も、この対新羅政策を継承し、両国関係はいっそう緊密化したが、新羅側でも執政大臣金邕が親日政策をとっていたことを指摘する。ところが、宝亀10年の新羅使来航を最後に公式外交が途絶する。その基本的要因として論者は、金邕の死去による新羅政権の不安定化と外交路線の変更を挙げ、また日本側でも東北蝦夷戦争の遂行のため、新羅との外交関係を重視しなくなったと論じている。

第4章「天平勝宝四年新羅使金泰廉使行団の来日性格」では、8世紀中葉における日羅関係の冷却化にもかかわらず、天平勝宝4年(752)に700人もの新羅使節団が来航し、日本朝廷がこれを歓待した理由を分析する。考察の素材とされたのは正倉院に伝来した新羅関係史料、すなわち「貼布記」と「買新羅物解」である。論者によれば、同年における新羅使の来日は、東大寺大仏の開眼供養会、およびそれに引き続く諸寺の齋会に必要とされた「念物」(仏教関係物品)を日本朝廷に贈ることを目的

としていた。「念物」送達は日本朝廷が要請したもので、新羅朝廷（内省）はこれに応じて物品を用意したのである。「念物」の一部は大仏建立に尽力した光明皇太后・孝謙天皇の側近にも分配され、奢侈的需要を満たしたが、その際には代価が支払われた。従来の研究は、こうした物品のやりとりを9世紀前半に盛行した新羅民間商人の私貿易になぞらえ、日羅両国は経済的目的のために外交関係を演出したと考えてきたが、論者はかかる理解をきっぱりと否定する。すなわち、それは特別な国家的仏教儀礼に伴う献上と交易にほかならず、7世紀以来の「仏教外交」路線を活用したものであった。8世紀中葉における異例の大使節団派遣は、このような理由によって行なわれたのであり、あくまで国家的政治関係から理解すべきものである、との主張がなされている。

第5章「宝亀10年の新羅使薛仲業と「彼国上宰」」は、日羅間で最後の公式使節となった宝亀10年の新羅使について詳細な考察を加えたものである。日本側の史料として『続日本紀』、新羅側の史料として『三国史記』薛聰伝と『高仙寺誓幢和上碑』を活用し、両国の外交を担った執政大臣の存在をあぶり出す。論者によれば、この年、日羅外交が成功裏に行なわれた背景には、新羅の上相金邕と日本の内大臣藤原魚名の存在があった。金邕は金順貞の孫にあたり、上相の地位に上って順貞の外交方針を引き継ぎ、親日路線をとった。宝亀10年の新羅使節団にも、金巖や薛仲業など、日本と縁の深い人物が選ばれている。こうして再建された日羅関係も金良相・金敬信の乱によって断絶したが、やがて元聖王系が定着した哀莊王代に至り、新羅はふたたび日本との交流を試みていた。『高仙寺誓幢和上碑』に見える元暁の顕彰は、宝亀10年の使臣団によって元暁仏教が日本で重んじられていることを確認した上で、それが両国の「交聘結好」を可能にする方策と捉えられたことを示している、とする。

終章では以上の論旨を総括して、7世紀後期～8世紀後期における日羅関係を改めて素描し、両国の遣使には各時期における国政運営主導者の意思が強く反映されていたこと、日羅関係においては「仏教外交」というラインが存在したことを改めて強調する。両国の国家運営では律令だけでなく、仏教がきわめて重視されており、それが外交の場で大いに活用されたとする。その上で、唐・渤海を含めて、こうした視角から古代東アジア全体の国際関係を再検討すべきことが述べられている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、7世紀後期～8世紀後期の日本と新羅の関係について考察し、その推移と特質を明らかにするものである。全体は本論5章から構成され、その前後に研究史を整理して課題・方法を述べた序章と、総括と展望を示した終章が配されている。

日本古代の律令体制は、7世紀の東アジア動乱のなかで構築された。百済・高句麗が滅亡した後、日本と新羅は歩調を合わせるように中央集権体制を整備した。このころ両国は密接な関係を保っていたが、日本律令体制が最盛期を迎える8世紀中期には関係が冷えこみ、8世紀後期には国交が断絶する。こうした歴史過程に鑑みれば、日本律令体制の形成・展開を考える上で、対新羅関係は重要な論点となり、これまでも研究が蓄積されてきた。通説では、8世紀中期に両国関係は政治から経済へと軸足を移し、やがて民間貿易の活発化により国交を結ぶ必要性が薄れたとされる。

論者は、かかる研究状況を総括した上で、2つの新しい視角・方法を提示する。(1)日羅関係を図式的に理解せず、両国の政権主導者の外交路線を分析した上で、関係の推移を跡づけるべきこと、(2)両国の交渉の維持・修復に際して、仏教が果たした役割を正当に評価すべきこと、この2点である。こうした研究方法によって得られた本論文の顕著な成果を、以下かいつまんで述べることにする。

第1章では、668年の国交再開から7世紀末までの日羅関係を検討する。論者によれば、この時期の両国関係は新羅使節を入京させるか否かによって、前後2時期に区分される。東アジア情勢の安定をうけ、日本朝廷は国際情勢に機敏に対処するよりも、国制整備に力を注ぐようになったという。一方の新羅は、高位の使節を派遣し続けたが、論者が特に注目するのは、新羅で仏教を学んだ僧侶が陸続と帰国したこと、また新羅からの「別献物」に多くの仏教関係物品が含まれていたことである。7世紀後期の日羅関係は純然たる政治的交渉とともに、仏教を介した交流＝「仏教外交」によって彩られており、それが8世紀に受け継がれたとされる。「仏教外交」という概念を初めて提示し、その重要性に注意を喚起したところに独創性があり、これが論文全篇の基調となっていく。

第2章は、8世紀前期の日羅関係を考察する。この時期、新羅から帰国した僧侶の活躍が目立ち、「仏教外交」の果実と評しうるが、日本朝廷は中華主義を押し出して新羅に対応した。新羅がこれを受け入れたのは、唐との関係改善が不十分であったためである。しかし、論者がむしろ強調するのは、金順貞派が新羅の政権中枢を握り、親日的な外交を展開した点である。日本朝廷はいまだ不安定であったが、新羅の外交方針によって「朝貢」が実現されていた。しかし順貞が死去すると、思恭らの親唐派が台頭し、日羅関係は悪化していく。本章ではこうした日本・新羅双方の内政が綿密にたどられ、政権担当者の方針が外交路線を規定したことが説得的に論じられている。両国の古代史料を同等に駆使できる論者ならではの研究成果である。

第3章は、8世紀中期～後期の日羅関係を扱う。思恭らの外交方針によって、新羅

は日本と対等な関係を構築しようとし、両国関係は急速に冷え込んだ。これまでの研究は、両国関係はその後悪化の一途をたどり、時おり経済的理由で新羅使節が来日したのみと理解してきた。しかし、論者はもっと曲折に富んだ外交過程を描き出す。天然痘大流行により新羅使を放還せざるを得なかった橘諸兄政権、大仏開眼に伴う空前の新羅使節団の来日、藤原仲麻呂政権による新羅征討計画と挫折、さらに称徳朝における「仏教外交」の再生。称徳天皇の外交路線はその後継承されるが、新羅でも執政大臣金邕が親日政策をとっており、公式外交の最終的途絶は、彼の死去によるところが大きいという。内政史を踏まえた外交史の論述は、従来のどの研究よりも具体的で、独創性と説得力に満ちている。

第4章と第5章は、キーポイントとなる外交過程の個別研究である。第4章では、752年に700人もの新羅使節団が来日した経緯を分析する。論者は、正倉院に伝わる新羅関係史料に独自の分析を加え、この使節団は東大寺大仏の開眼供養会の物品を日本側が求めたため、新羅がそれに応えて派遣したものであると結論づけた。また、仏教関係物品は大仏建立に尽力した光明皇太后・孝謙天皇の側近にも分配され、代価が支払われたと理解する。従来、この物品のやりとりを9世紀新羅商人の私貿易になぞらえ、両国は経済的目的のために外交関係を演出したと考えてきたが、論者はあくまで国家的仏教儀礼に伴う献上と交易であったと見定め、7世紀以来の「仏教外交」の再活用であったとする。これからの研究に新展開をもたらす意義深い論考である。

第5章は、最後の日羅間公式使節となった779年の新羅使を考察する。日本と新羅の古代史料を縦横に活用し、この日羅外交が成功裏に行なわれた背景として、藤原魚名・金邕という両国の執政大臣の存在を摘出している。金邕は金順貞の孫で、上相として親日路線をとり、遣使に際しても金巖や薛仲業など、日本と縁の深い人物を選んでいたとする。かくして再建された関係も新羅の政変によって途絶するが、ここで特に注目されるのは、哀莊王代になって新羅が交流再開を企図し、その際には日本でも重んじられていた新羅僧元曉の教説が活用された、という斬新な指摘である。「仏教外交」の最後的一幕として、強い印象を与えるものである。

このように本論文は、日本・新羅の内政過程の分析を縦糸に、「仏教外交」論を横糸にして、両国の外交関係をきわめて具体的に論述しており、従来の理解を一新する研究として高く評価できる。日韓両国の最新の研究成果に立脚しつつ、日本・新羅の古代史料を独自に分析していく手法は見事であり、正倉院文書や新羅碑文など一次史料の解釈はとりわけ新鮮である。唐・渤海との外交過程が後景に退いた点がやや物足りないが、それは論者の今後の研鑽に期待すべきところであり、本論文の価値を大きく損なうものではない。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。なお、2012年12月21日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行なった結果、合格と認めた。